

全会一致で

このようなことが決まりました

今期定例会では、長引く物価高騰の影響を受けた市民への支援や地域の消費を下支えするための事業費の追加等、緊急やむを得ない事情により補正を必要とするもので、一般会計で総額12億3,273万8千円の補正予算を可決しました。

令和5年度一般会計補正予算の主な内容

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	12億3,273万8千円	372億4,598万8千円

主な補正内容

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2億4,137万5千円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円を支給します。

- たつのふるさと応援商品券発行事業 9億4,304万5千円
エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、影響を受けている家計への支援及び地域経済の活性化を図るため、市民を対象に市内の様々な業種の店舗で使用できるプレミアム付き商品券を発行します。

発行冊数：14万冊
購入可能数：1人2冊まで
金額：1冊5,000円（500円の商品券13枚 6,500円分が1冊）
使用期間：令和5年9月1日から12月31日まで
申込期間：令和5年7月10日から7月31日まで
申込方法：インターネット専用申込フォームまたは専用はがき
販売方法：事前申込後、購入引換はがきを市内郵便局で引換販売
販売期間：令和5年8月31日から9月29日まで

令和5年

6月 定例会

会期／
6月8日～6月29日 22日間



を補正予算 を可決

定例会で審議した案件

- 市長提出議案
同意案件 7件
条例制定・改正 2件
補正予算 1件
その他 1件
契約の締結 1件

- 委員会提出議案
請願 1件
意見書 1件
その他 2件

住民基本台帳ネットワークシステム事業

住民基本台帳ネットワークシステムのコミュニケーションサーバーにおいて導入する附票アプリケーションとはどのようなものか。

A 現在、国外に転出された方は住民票が削除されるため、マイナンバーカードを利用することができないが、戸籍の附票を活用して、国外に転出された方もマイナンバーカードが利用できるように、システムを整備するものである。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

Q 令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の周知方法はどのようにするのか。

A 令和5年6月1日を基準日として住民税非課税であると確認できる世帯には、確認書を郵送する。また、令和5年1月2日以降に転入された方については所得が不明なため、申請をしていただくようにホームページや広報等で周知を図る予定である。